



HAMAGINSOUKEN NEWS

2008年6月6日

神奈川県内上場企業の2008年3月期決算の集計結果

—— 2007年度は増収増益で最高益を更新、08年度も増益を維持——

ポイント

1. 神奈川県内上場企業（新興市場、金融などを除く）の2008年3月期決算（2007年度）を当社で集計したところ、全産業ベース（連結ベース、製造業62社、非製造業27社の計89社）の売上高は前年比3.9%増加し、経常利益も同12.1%増加した。年度ベースでの増収増益は2年連続で、前年度に続いて過去最高益を更新した。
2. 売上高は6年連続での増加となった。製造業では海外部門を主体に売上高を伸ばした自動車・同部品や一般機械がけん引して同4.7%の増収となった。なお、電気機械は一部企業の事業再構築を映じて減収となった。一方の非製造業は中東での投資拡大を背景に増収が続くプラント建設の押し上げによって同6.1%増加した。
3. 一方の経常利益は2年続けての2ケタ増益となった。製造業は原材料価格の高騰に加えて、法人税法改正に伴う償却負担増や円高進展による為替差損の発生にもかかわらず、増収効果の押し上げなどで同26.4%の増益となった。業種別には素材型が減益に転じ、一般機械の増益率が前期に比べて大きく縮小した。反面で、自動車・同部品が増収効果から大幅増益に転じたほか、電気機械も黒字に転化した。一方の非製造業は仕入れ価格や燃料費、人件費の上昇を背景とする採算性の悪化などから同4.7%の減益に転じた。運輸・倉庫と商業が2ケタの減益となったほか、プラント建設も増益率が大幅に縮小した。
4. 2008年度は売上高の伸びがほぼ横ばいにとどまるなかで、下期に経常利益が持ち直す形でわずかな増益が見込まれている。すなわち各社の業績予想を集計したところ、売上高が前年比0.7%減少する一方で経常利益は同1.4%増加するという結果が得られた。米国経済の減速や原材料価格の高騰など、足下における県内企業の収益環境は厳しさを増しているものの、各社は年度下期の持ち直しを見込んでいる。米国景気や原油価格、為替相場などの下振れ要因が想定以上に悪化しなければ、県内上場企業の収益悪化は小幅にとどまり、神奈川の景気を下支えすることになるだろう。

【本件についてのお問い合わせ先】

㈱浜銀総合研究所 調査部 新瀧健一
電話 045-225-2375 (ダイヤルイン)

図表 1 神奈川県内上場企業の 2008 年 3 月期決算の概要

(前年比増減率、%)

		集計 社数	06年度 通期 実 績	07年度 通期 実 績	08年度 通期 予 想	2006年度		2007年度		2008年度	
						上期 実 績	下期 実 績	上期 実 績	下期 実 績	上期 予 想	下期 予 想
売 上 高	全 産 業	89	5.7	3.9	▲ 0.7	5.6	5.7	7.4	0.7	▲ 1.7	0.3
	製 造 業	62	3.5	4.7	0.0	3.9	3.1	5.0	4.4	▲ 0.1	0.1
	素材型	14	7.0	3.9	1.5	8.9	5.2	4.3	3.5	0.4	2.6
	加工型	48	3.1	4.8	▲ 0.2	3.4	2.9	5.1	4.5	▲ 0.2	▲ 0.1
	一般機械	12	11.8	6.2	3.5	11.5	12.2	10.6	2.3	0.9	5.8
	電気機械	14	1.4	▲ 1.2	▲ 1.0	4.4	▲ 1.4	0.7	▲ 2.9	▲ 4.9	2.7
	自動車・同部品	11	▲ 1.6	8.5	▲ 7.0	▲ 4.0	0.6	4.3	12.2	0.2	▲ 13.0
	その他加工型	11	7.3	10.3	6.3	6.0	8.4	10.5	10.2	6.5	6.2
	非 製 造 業	27	9.4	2.5	▲ 1.9	8.6	10.1	11.6	▲ 5.2	▲ 4.4	0.5
	プラント建設	5	15.9	6.1	▲ 10.7	16.3	15.6	26.4	▲ 9.7	▲ 15.1	▲ 5.8
	運輸・倉庫	7	2.0	▲ 1.4	1.2	2.8	1.2	▲ 0.9	▲ 1.8	3.6	▲ 1.0
	商業	8	12.6	1.7	3.7	10.7	14.3	7.0	▲ 2.9	0.9	6.5
	情報・通信	6	▲ 1.6	0.8	9.2	▲ 4.9	1.3	3.5	▲ 1.5	7.9	10.4
経 常 利 益	全 産 業	89	17.7	12.1	1.4	15.2	19.6	23.1	3.8	▲ 14.2	15.3
	製 造 業	62	13.7	26.4	3.4	14.3	13.3	23.6	28.7	▲ 10.3	14.2
	素材型	14	12.5	▲ 3.6	▲ 6.1	16.6	9.1	6.1	▲ 12.2	▲ 21.1	10.1
	加工型	48	14.2	36.9	5.8	13.4	14.8	30.2	42.2	▲ 7.1	15.1
	一般機械	12	20.6	0.5	▲ 0.4	20.1	21.1	16.4	▲ 13.0	▲ 15.8	17.2
	電気機械	14	赤字縮小	黒字転化	248.6	赤字縮小	赤字拡大	赤字縮小	黒字転化	黒字転化	182.2
	自動車・同部品	11	▲ 8.4	42.4	▲ 22.1	▲ 30.7	10.4	45.2	40.9	5.5	▲ 37.2
	その他加工型	11	9.2	4.1	2.5	1.1	16.2	13.7	▲ 3.0	▲ 14.5	17.4
	非 製 造 業	27	22.6	▲ 4.7	▲ 1.8	16.4	27.3	22.3	▲ 23.2	▲ 19.3	17.2
	プラント建設	5	55.9	1.3	▲ 7.0	52.1	58.6	45.0	▲ 29.1	▲ 24.5	17.8
	運輸・倉庫	7	10.8	▲ 10.5	▲ 6.2	6.8	15.1	▲ 4.2	▲ 16.7	▲ 2.9	▲ 9.9
	商業	8	12.0	▲ 13.5	11.4	▲ 2.5	20.2	5.7	▲ 22.2	▲ 39.3	42.7
	情報・通信	6	▲ 11.7	▲ 2.1	5.3	▲ 19.6	▲ 6.2	20.6	▲ 15.6	▲ 5.3	14.3

(注 1) 集計対象は、①全国の証券取引所に上場している 3 月本決算企業（新興市場、金融を除く）のうち、神奈川県内に実質的な本社を置き、②2005 年度から時系列での比較が可能な企業 89 社。集計には連結ベースの計数を使用。なお、連結子会社等がない企業に関しては非連結ベースで集計。集計基準日は 5 月末日時点。

(注 2) 2008 年度通期予想は各社の業績予想を集計。また、各年度下期は年度通期から上期分を差し引いたもの。

(各社「平成 20 年 3 月期 決算短信」などから浜銀総研作成、以下同様。)

図表 2 経常利益は過去最高を更新



(注)連結（非連結決算の場合は単独）経常利益が前年度と比較可能な企業について、各年度の経常利益増減率で遡及計算し、1989年度の経常利益額を100として指数化している。

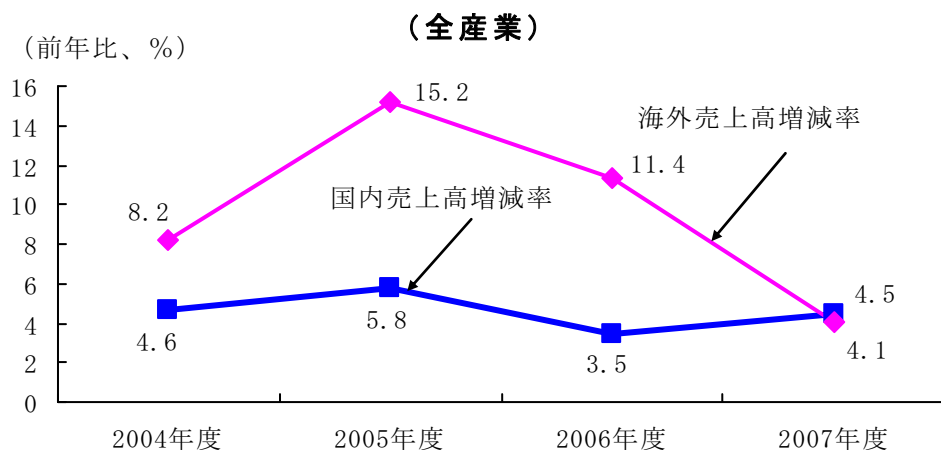
図表 3 2007年度の経常利益額増減率に対する為替差損や償却負担増の影響

(前年比増減率、寄与度、%)					
	集計社数	経常利益増減率			
		2007年度実績	為替差損の寄与度		法人税法改正による償却負担増の寄与
全産業	89	12.1	(52)	▲ 6.4	(82) ▲ 3.0
製造業	62	26.4	(40)	▲ 7.5	(56) ▲ 4.7
素材型	14	▲ 3.6	(8)	▲ 3.1	(14) ▲ 4.1
加工型	48	36.9	(32)	▲ 9.0	(42) ▲ 4.9
一般機械	12	0.5	(9)	▲ 6.3	(12) ▲ 1.3
電気機械	14	黒字転化	(9)	(注1)	(10) (注1)
自動車・同部品	11	42.4	(8)	▲ 3.9	(9) ▲ 4.8
非製造業	27	▲ 4.7	(12)	▲ 5.1	(26) ▲ 1.0
プラント建設	5	1.3	(5)	▲ 11.0	(5) 0.0

(注1) 電気機械の経常利益は2006年度が赤字であるため、増減率及び寄与度が計算できない。ちなみに売上高経常利益率で示すと、2006年度は-1.2%、2007年度が0.5%であり、為替差損の影響を除くと0.8%、法人税法改正による償却負担増加分を除くと0.6%となる。

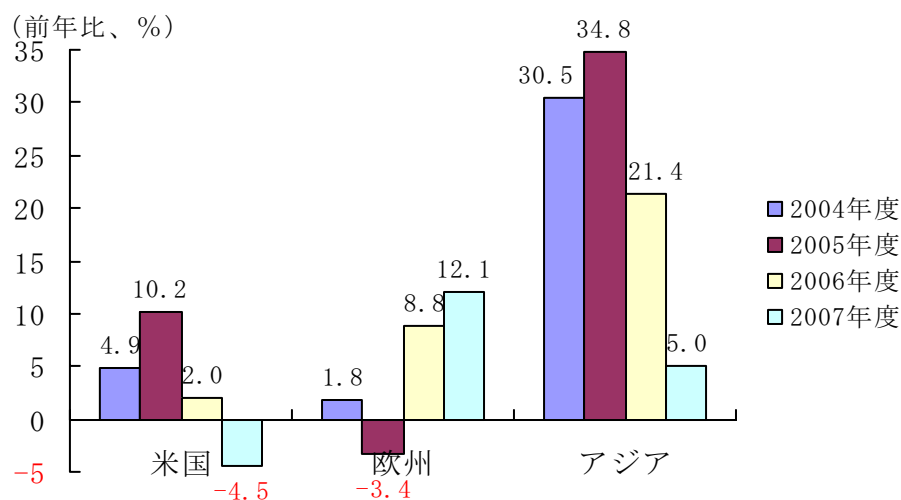
(注2) 表中カッコ内の数字は当該情報を開示した企業数である。なお、法人税法改正による経常利益押し下げ額を開示した企業数には「軽微」とした企業20社を含む。

図表4 国内売上高と海外売上高の推移



(注) 海外売上高は親会社及び連結子会社の海外における売上高である（2007年度の開示企業数は54社）。なお、国内売上高は89社の売上高全体から海外売上高を引いて算出している。

図表5 地域別海外売上高の推移



(注) 地域区分は各社の基準による地理的近接度によって判断されているため、厳密には比較できない。

図表6 業績見通しの前提となる想定為替レート

	2007年度期初時点		2008年度期初時点	
	開示企業数	想定レート	開示企業数	想定レート
対米ドル円相場(円/ドル)	12	113.58	15	100.80
対ユーロ円相場(円/ユーロ)	5	153.00	7	155.43

(注) 各社の想定レートの単純平均。